

2018年3月期第3四半期決算 説明資料

本資料は、国際会計基準（IFRS）により作成されたマネックスグループ株式会社の連結財務諸表に基づいた決算説明資料です。当社グループ各社が取扱う商品・サービス等について推奨し、勧誘するものではありません。

（将来の見通しに関する記述について）

本資料には、当社が属する業界および当社についての、現時点における予想、仮定、見込に基づく将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの将来の見通しに関する記述は、様々なリスクおよび不確実性の影響を受けます。一般的に、かかる将来見通しに関する記述は、「かもしれない」、「あろう」、「思われる」、「見込まれる」、「想定する」、「予定する」またはその他類似する文言により識別されます。これらの記述は、他の将来見通しに関する記述をさらに前提とする当社の財務状況、業績に関する見込みを含み、戦略を示し、将来予測に関し記述されます。当社の経営成績は、これらの将来見通しに関する記述に含まれるものとは大きく異なる結果を引き起こす可能性のあるリスク、不確実性その他の事情に影響されます。



（企業理念）

MONEXとはMONEYのYを一步進め、一足先の未来の金融を表わしています。

常に変化し続ける未来に向けて、マネックスグループは、最先端のIT技術、世界標準の金融知識を備え、新しい時代におけるお金との付き合い方をデザインし、更には新しい時代の金融を再定義し、全ての個人の投資・経済活動をサポートすることを目指します。

（行動指針）

- ・お客さまと社員の多様性を尊重します
- ・最先端のIT技術と金融知識の追究を惜しみません
- ・新しい価値を創造しステークホルダーに貢献します

| | |
|---|--------------|
| 企業理念と行動指針 | p. 1 |
| 目次 | p. 2 |
| Ⅰ．ハイライト | p. 3～ p. 10 |
| Ⅱ．連結業績 | p. 11～ p. 25 |
| Ⅲ．ビジネスアップデート | p. 26～ p. 33 |
| Ⅳ．中長期的な取り組み | p. 34～ p. 37 |
| Appendix. グループ概要 | p. 38～ p. 47 |
| 本書記載の当社グループ各社取扱い商品に係る リスクおよび手数料等について | p. 48 |

I. ハイライト

II. 連結業績

III. ビジネスアップデート

IV. 中長期的な取り組み

Appendix. グループ概要

第二の創業※を具現化

第二の 創業

- ・ マネックス証券株式会社およびマネックスクリプトバンク株式会社（2017年12月設立）による仮想通貨交換業の開始に向け準備中。また、グローバルに展開する仮想通貨取引所との提携を計画中。
仮想通貨に関する最新でわかりやすい情報の提供を企図してマネックス仮想通貨研究所（所長：大槻奈那 兼マネックス証券チーフ・アナリスト）を創設（2018年1月31日）
- ・ Fintech企業への投資で得た知見とトラックレコードをもとに、投資事業をさらに拡大。証券業とシナジーのある企業へのプリンシパル投資に加え、シード・アーリーステージ特化のVCファンド「Edison」を運営、関連会社でグロース・キャピタルおよびスモールキャップ・バイアウトを目的としたPEファンド「J-GIA 1号」（ファンド総額163億円）などを組成

※「第二の創業」の詳細はP35に記載

日本は利益大幅増で収益拡大モードへ

日本

- 基幹システム「GALAXY」の総合証券会社へのライセンス供与により、6億円の営業利益を計上。BtoBビジネスのさらなる拡大に向け、新規顧客を開拓中
- 収益拡大に向け、競争力ある信用取引手数料体系を導入。手数料改定後、信用取引売買代金シェアが3.86%※1から4.64%※2と約0.8%pt上昇。信用取引の取引量拡大で増収を狙う。手数料値下げによる一時的な減収は限定的（連結営業収益の約4%※3）
- 新たな商品サービスとして、ファンダメンタルズ分析の「銘柄スカウター」、AI技術を活用した「MONEX AIレポート」、プロ棋士に勝利したAIなど高度な技術力を持つ株式会社HEROZと共同開発した「トレードカルテFX」を投入

※1 手数料改定前（2017年4月～11月）のシェア

※2 手数料改定後（2018年1月4日～19日）のシェア

※3 2017年12月単月実績

米国は5四半期連続で利益計上

米国

- 2Qまでに行った手数料改定と2017年12月にサービスを開始したビットコイン先物取引が注目を集め、3Qは過去最高の口座開設数。口座解約率の減少も継続し、顧客基盤がさらに拡大
- 預かり資産は2016年12月末から23%増加し、50億ドル台に到達
- 低ボラティリティ下でも、黒字が定着。5四半期連続でセグメント利益※を計上

アジア・ パシフィック

- オーストラリアのオンライン証券事業は2018年1月より営業開始
- 香港のオンライン証券事業は、活況な相場およびIPOの恩恵を受け、引き続き収益が好調に推移
- 中国本土のジョイントベンチャーが3四半期連続で黒字を計上

※ セグメント利益（損失）＝税引前利益（損失）。本資料中、以下同じ

2021年3月期まで単年度利益を配当と自己株式の取得を通じて株主還元。 総還元性向を「複数年度で75%」から「単年度で100%」に変更

■ 変更のポイント

| 変更前（2017年3月期） | 変更後（2018年3月期から2021年3月期まで） |
|---|---|
| 成長企業として必要な内部留保を行いつつ業績連動型の株主還元を実施。 | 成長企業として必要な投資資金を留保しつつ業績連動型の株主還元を実施。 |
| 複数年度にまたがる総還元性向の目標を75%とする | 単年度の総還元性向は100%を目途とする |
| 中間配当は上期利益に基づき実施。期末配当は下期利益に基づき実施 | |
| 配当性向50%またはDOE（株主資本配当率）2%（年率）のいずれか高い方を目安に配当を実施 | DOE（株主資本配当率）2%（年率）を下限として配当を実施 |
| 株価水準と成長に向けた投資計画などを踏まえ、機動的な経営判断により自己株式取得を実施 | 株主還元は、配当の支払いもしくは経営判断に基づき機動的な自己株式取得により実施 |

基幹システムのライセンス供与による収益計上および株式取引の増加により 大幅な利益増

日本

証券基幹システムのライセンス供与による収益計上および株式取引増加による手数料増により、セグメント利益は20億円から24億円に増加。なお、2Qセグメント利益20億円はマネーフォワードの上場関連収益7億円が含まれる

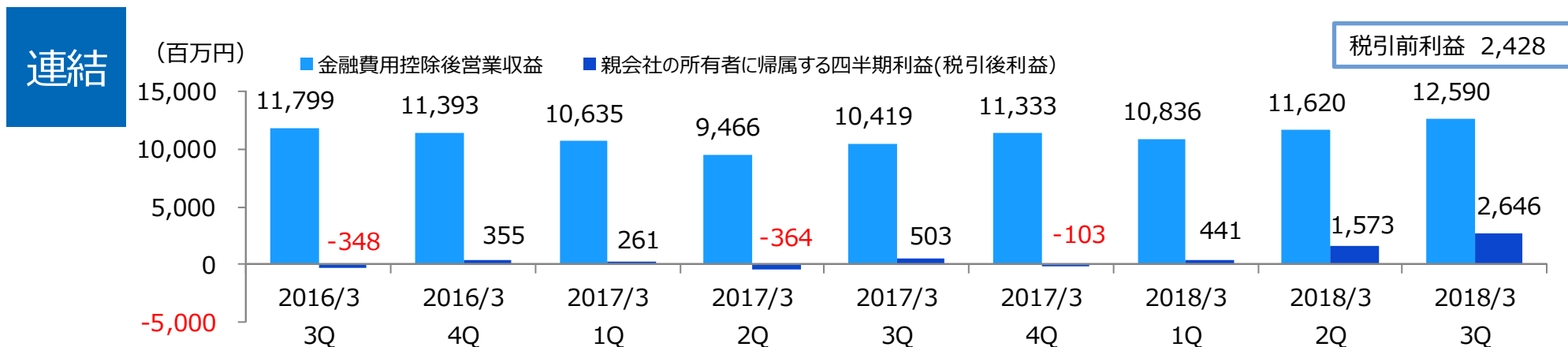
米国

記録的な低ボラティリティが続く市場環境でも、5四半期連続のセグメント利益を計上。税制改革に伴う実効税率の変更により、繰延税金負債の取り崩しで法人所得税費用が減少し、当期利益9億円上乗せ

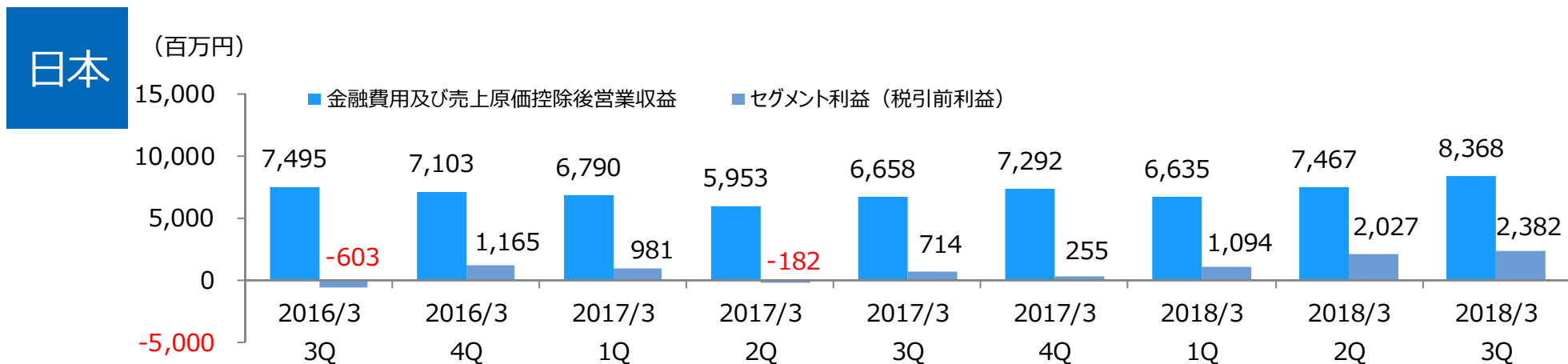
アジア・パシフィック

オーストラリアの証券事業の先行費用を負担しながらも、マネックスBOOM証券の費用の減少により、2四半期連続でセグメント利益を計上

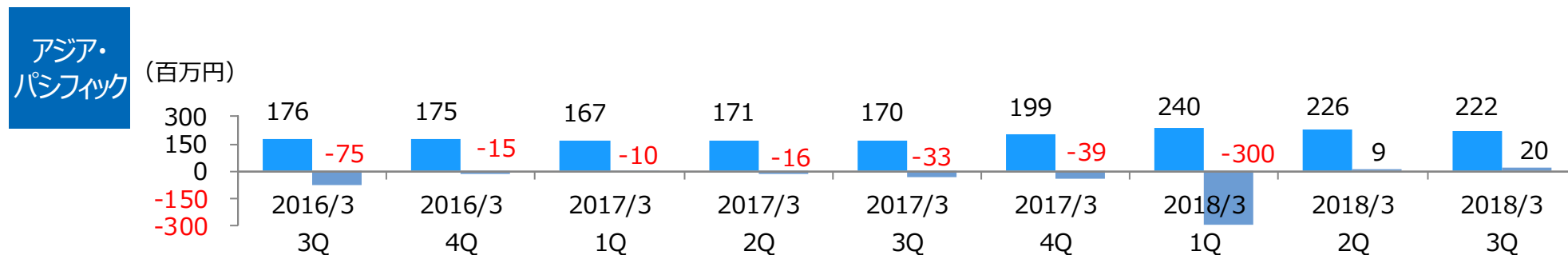
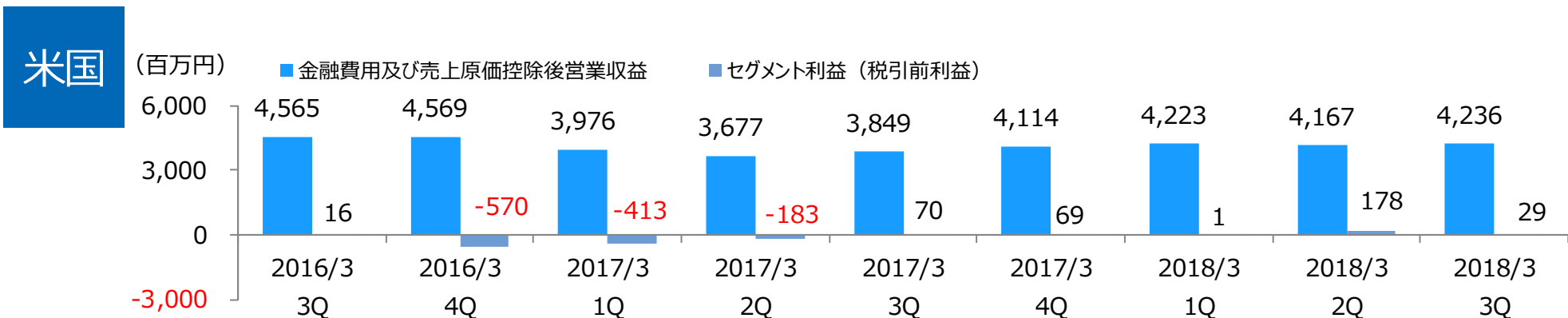
◆金融費用控除後営業収益および親会社の所有者に帰属する四半期利益の推移



◆金融費用及び売上原価控除後営業収益およびセグメント利益の推移



◆金融費用及び売上原価控除後営業収益およびセグメント利益の推移



I. ハイライト

II. 連結業績

III. ビジネスアップデート

IV. 中長期的な取り組み

Appendix. グループ概要

前年同期比（9ヶ月）実績：連結の主要な業績

(単位：百万円)

| | 2017年3月期 3Q累計 (2016年4月 ～12月) | 2018年3月期 3Q累計 (2017年4月 ～12月) | 増減額 | 増減率 | 参照先 |
|-------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|-------|---------|---|
| 金融費用控除後営業収益 | 30,519 | 35,046 | 4,527 | 14.8% | 日本セグメントの分析：P 14 米国セグメントの分析（米ドル）：P 16 |
| 販売費及び一般管理費 | 30,013 | 29,439 | △573 | -1.9% | 日本セグメントの分析：P 15 米国セグメントの分析（米ドル）：P 17 |
| 営業利益相当額 | 506 | 5,607 | 5,100 | 1007.2% | |
| その他収益費用（純額） | 287 | △169 | △457 | - | 内訳：決算説明資料データ集 P20 連結業績四半期推移（その他収益・その他費用） |
| 税引前四半期利益 | 793 | 5,437 | 4,644 | 585.3% | |
| 親会社の所有者に帰属する四半期利益 | 401 | 4,661 | 4,260 | 1063.6% | |



前年同期比（9ヶ月）実績：各セグメントの主要な業績

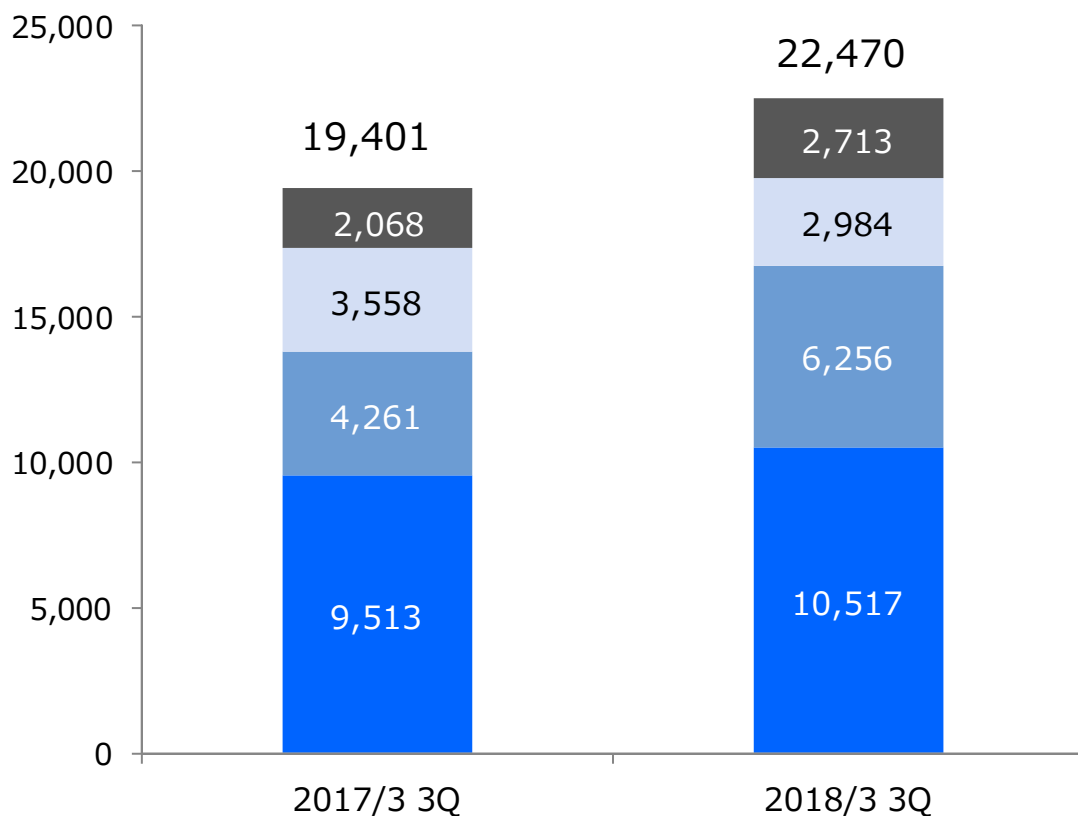
（単位：百万円）

| | 日本 | | | 米国 | | | アジア・パシフィック | | |
|-----------------------|---|----------------|--------|--|----------------|------|--------------------|----------------|-------|
| | 2017/3 3Q累計 | 2018/3 3Q累計 | 増減率 | 2017/3 3Q累計 | 2018/3 3Q累計 | 増減率 | 2017/3 3Q累計 | 2018/3 3Q累計 | 増減率 |
| 金融費用及び売上原価 控除後営業収益 | 19,401 | 22,470 | 15.8% | 11,502 | 12,626 | 9.8% | 509 | 688 | 35.2% |
| 販売費及び一般管理費 | 18,444 | 17,066 | -7.5% | 11,829 | 12,409 | 4.9% | 533 | 701 | 31.5% |
| 営業利益相当額 | 957 | 5,404 | 464.6% | △327 | 218 | - | △25 | △14 | - |
| その他収益費用（純額） | 556 | 100 | -82.0% | △199 | △10 | - | △34 | △257 | - |
| 税引前四半期利益 | 1,513 | 5,504 | 263.8% | △526 | 208 | - | △59 | △271 | - |
| 親会社の所有者に帰属する四半期利益 | 922 | 3,757 | 307.3% | △359 | 1,194 | - | △57 | △286 | - |
| 備考 | 金融費用及び売上原価控除後 営業収益はP14、販管費はP15 に増減分析を記載 | | | 金融費用及び売上原価控除後 営業収益はP16、販管費はP17に 増減分析を記載 米ドル対円レートは4%円安 | | | 香港ドル対円レートは 3%円安 | | |

日本：金融収支増大、委託手数料の増加およびライセンス供与により増収

■ 金融費用及び売上原価控除後営業収益 前年同期比較

(百万円)



金融費用及び売上原価控除後
営業収益 15.8% (+3,069)

*カッコ内は増減額 (百万円)

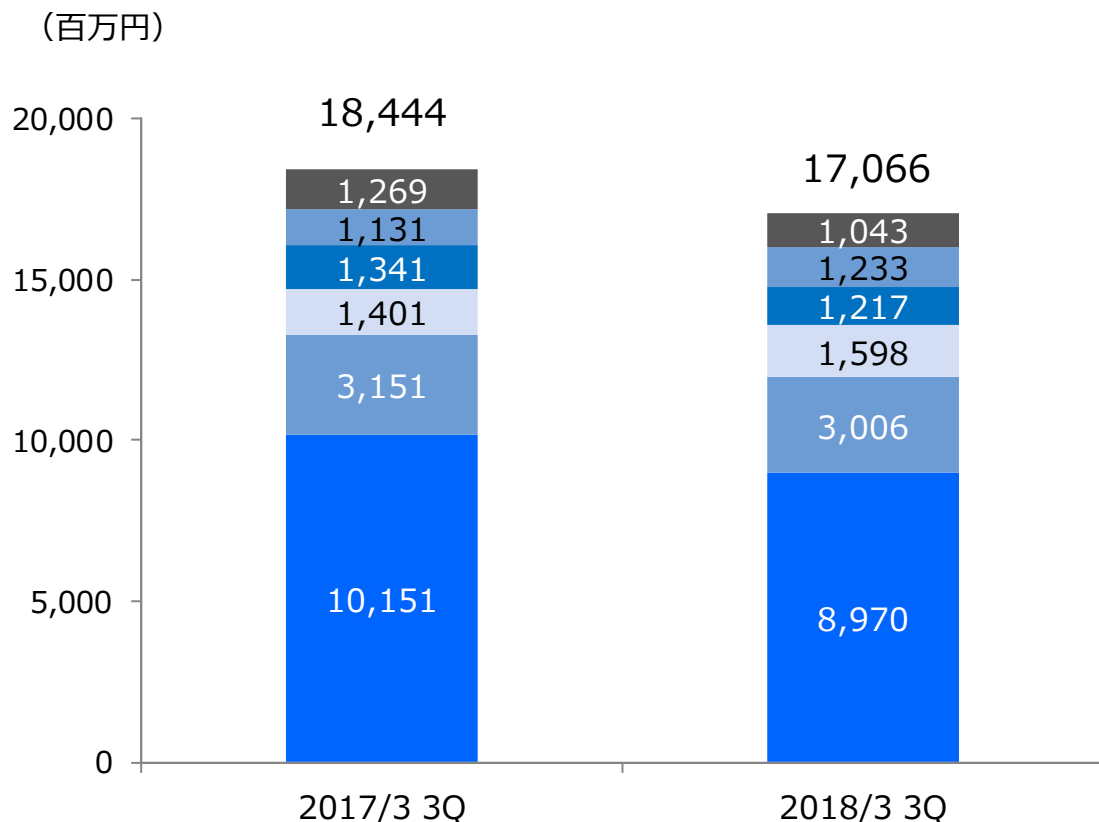
- その他 (+645) ※1
- FX・債券関連収益 (△575)
- 金融収支 (+1,995) ※2
- 委託手数料 (+1,003)

※1 証券システム「GALAXY」ライセンス供与 +610

※2
 ・株券貸借収支 +1,102
 (取引管理手法の改善により、貸出量と収益性が向上)
 ・マネックスベンチャーズにおける株式売却益 +659

日本：新基幹システムへの移行完了により、システム関連費用が減少

■ 販売費及び一般管理費 前年同期比較



販管費合計-7.5% (△1,378)

*カッコ内は増減額 (百万円)

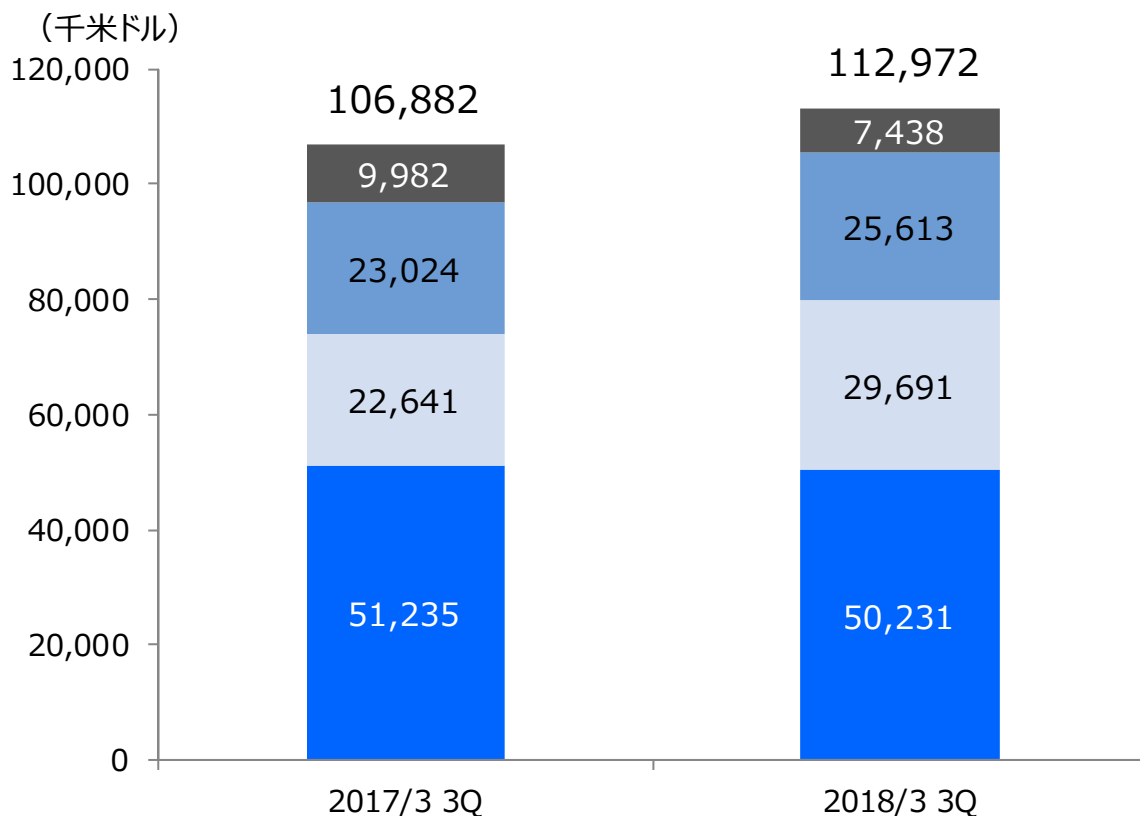
- その他 (△227)
- 広告宣伝費 (+102)
- 通信費・運送費・情報料 (△124)
- 支払手数料・取引所協会費 (+197)
- 人件費 (△145) ※1
- システム関連費用 (△1,181) ※2

※1 平均従業員数 2016/3末～12末：360名
2017/3末～12末：321名

| | |
|-----------|--------|
| ※2 不動産関係費 | +207 |
| 事務費 | △2,384 |
| 減価償却費 | +996 |

米国：預り金の増加と金利の上昇で金融収支が増大。委託手数料以外の収入およびオプション取引が増加

■ 金融費用及び売上原価控除後営業収益 前年同期比較



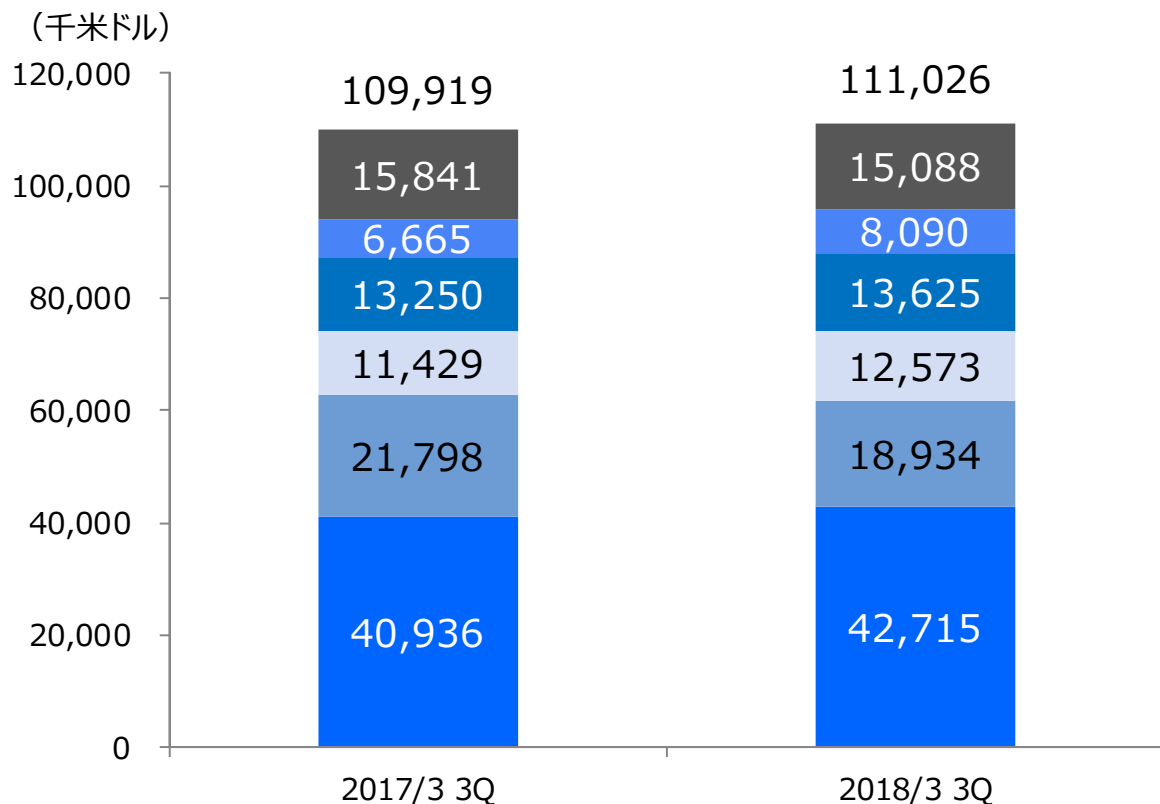
金融費用及び売上原価控除後
営業収益 5.7% (+6,090)

- その他 (△2,544) *カッコ内は増減額 (千米ドル)
- その他の受入手数料 (+2,589) ※1
- 金融収支 (+7,050)
- 委託手数料 (△1,004)

※1 ペイメント・フォー・オーダー・フロー（取引所やマーケットメイカーに対して提供したオーダー・フローにより得られる収益）が増加 +2,683

米国：1Qに計上した一時費用\$2.9Mを除くと前期比2%の費用減

■販売費及び一般管理費 前年同期比較



販管費合計 1.0% (+1,106)

*カッコ内は増減額（千米ドル）

- その他 (△753)
- 広告宣伝費 (+1,425)
- 減価償却費 (+375)
- 通信費・運送費・情報料 (+1,145) ※1
- 支払手数料・取引所協会費 (△2,865) ※2
- 人件費 (+1,779) ※3

※1 情報料の追加費用に備えての引当て
2,900千米ドル（1Q計上の一時費用）

※2 科目振替分による減少 △2,029千米ドル

※3 科目振替分による増加 +2,029千米ドル



前四半期比（3ヶ月）実績：連結の主要な業績

(単位：百万円)

| | 2018年 3月期2Q (2017年 7-9月) | 2018年 3月期3Q (2017年 10-12月) | 増減額 | 増減率 | 参照先 |
|-------------------|-----------------------------------|-------------------------------------|-------|-------|---|
| 金融費用控除後営業収益 | 11,620 | 12,590 | 971 | 8.4% | 日本セグメントの増減分析：P 20 米国セグメントの増減分析（米ドル）：P 22 |
| 販売費及び一般管理費 | 9,540 | 10,083 | 543 | 5.7% | 日本セグメントの増減分析：P 21 米国セグメントの増減分析（米ドル）：P 23 |
| 営業利益相当額 | 2,080 | 2,507 | 427 | 20.5% | |
| その他収益費用（純額） | 134 | △79 | △213 | - | 内訳：決算説明資料データ集 P20 連結業績四半期推移（その他収益・その他費用） |
| 税引前四半期利益 | 2,214 | 2,428 | 215 | 9.7% | |
| 親会社の所有者に帰属する四半期利益 | 1,573 | 2,646 | 1,073 | 68.2% | |



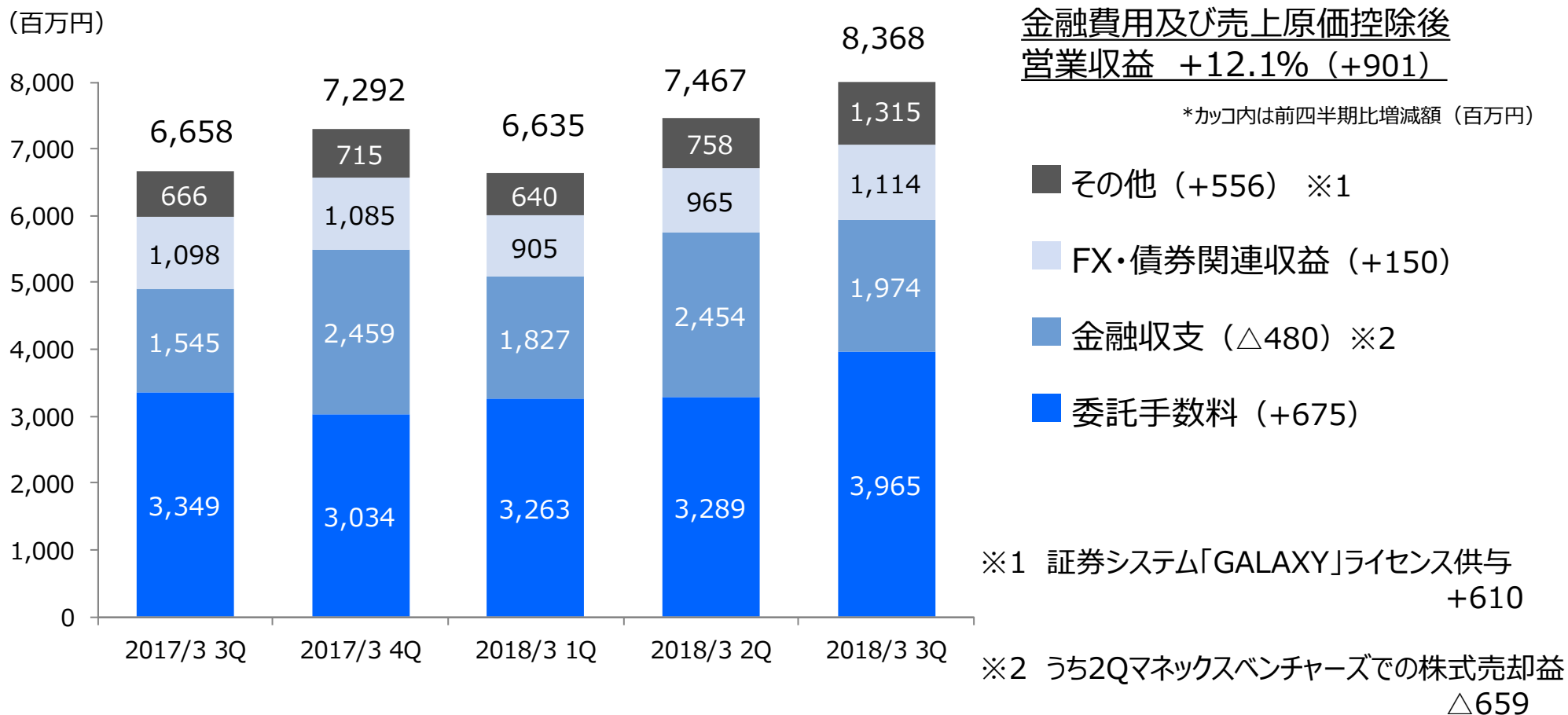
前四半期比（3ヶ月）実績：各セグメントの主要な業績

（単位：百万円）

| | 日本 | | | 米国 | | | アジア・パシフィック | | |
|-----------------------|---|--------------|-------|---|--------------|--------|--------------|--------------|--------|
| | 2018/3 2Q | 2018/3 3Q | 増減率 | 2018/3 2Q | 2018/3 3Q | 増減率 | 2018/3 2Q | 2018/3 3Q | 増減率 |
| 金融費用及び売上原価 控除後営業収益 | 7,467 | 8,368 | 12.1% | 4,167 | 4,236 | 1.7% | 226 | 222 | -1.7% |
| 販売費及び一般管理費 | 5,560 | 5,897 | 6.1% | 3,984 | 4,202 | 5.5% | 235 | 217 | -7.7% |
| 営業利益相当額 | 1,907 | 2,471 | 29.5% | 183 | 34 | -81.5% | △10 | 5 | - |
| その他収益費用（純額） | 120 | △88 | - | △4 | △5 | - | 18 | 15 | -17.5% |
| 税引前四半期利益 | 2,027 | 2,382 | 17.5% | 178 | 29 | -84.0% | 9 | 20 | 124.2% |
| 親会社の所有者に帰属する四半期利益 | 1,359 | 1,654 | 21.7% | 211 | 982 | 365.5% | 4 | 14 | 259.0% |
| 備考 | 金融費用及び売上原価控除後 営業収益はP20、販管費はP21に 増減分析を記載 | | | 金融費用及び売上原価控除後 営業収益はP22、販管費はP23 に増減分析を記載 | | | | | |

日本：ライセンス供与および委託手数料増加により増収

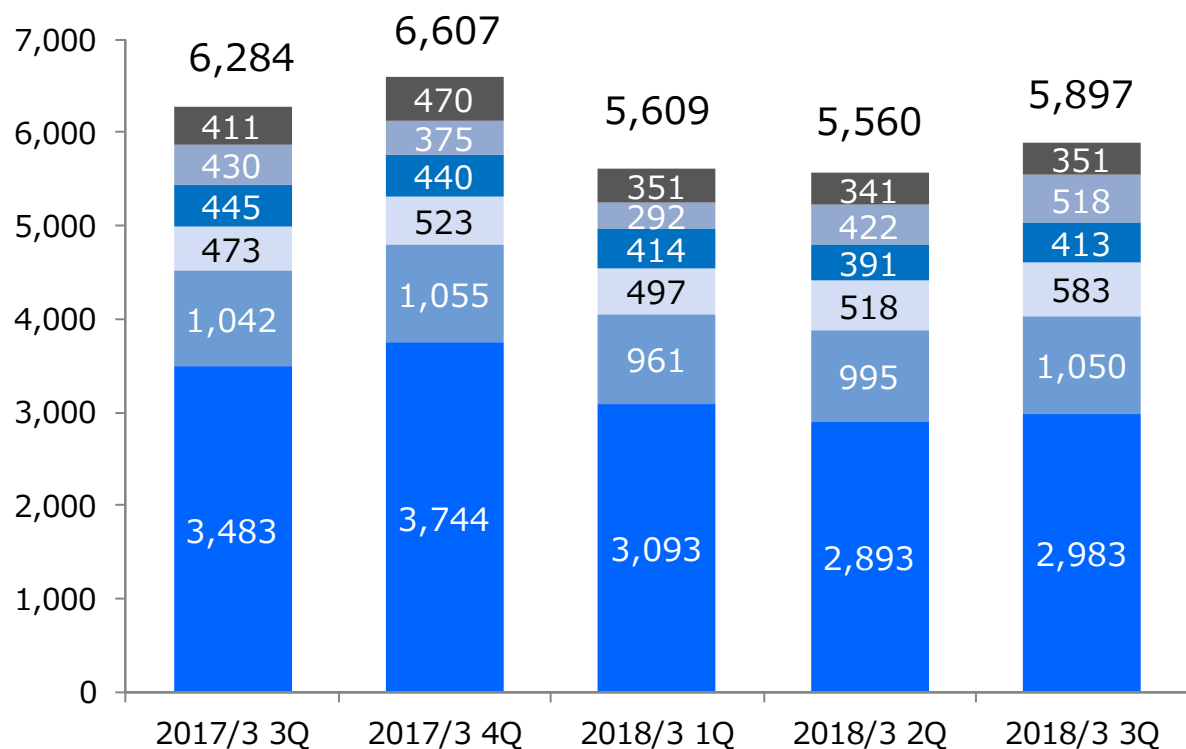
■ 金融費用及び売上原価控除後営業収益 5四半期推移



日本：顧客基盤拡大に向けて広告宣伝費の増加および株式取引増による販管費の増加

■ 販売費及び一般管理費 5四半期推移

(百万円)



販管費合計 +6.1% (+338)

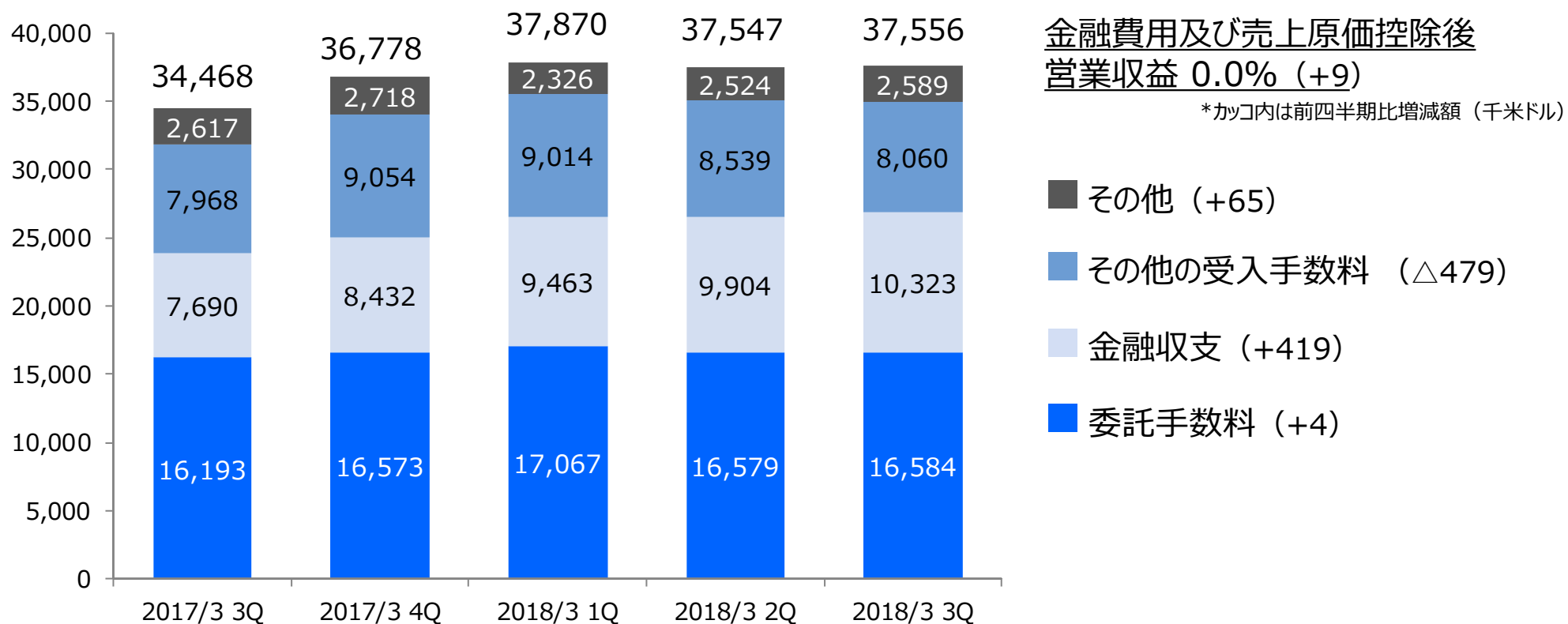
*カッコ内は前四半期比増減額 (百万円)

- その他 (+10)
- 広告宣伝費 (+97)
- 通信費・運送費・情報料 (+22)
- 支払手数料・取引所協会費 (+65)
- 人件費 (+55)
- システム関連費用 (+89)

米国：低ボラティリティが続くなか、委託手数料は前四半期並みに推移

■ 金融費用及び売上原価控除後営業収益 5四半期推移

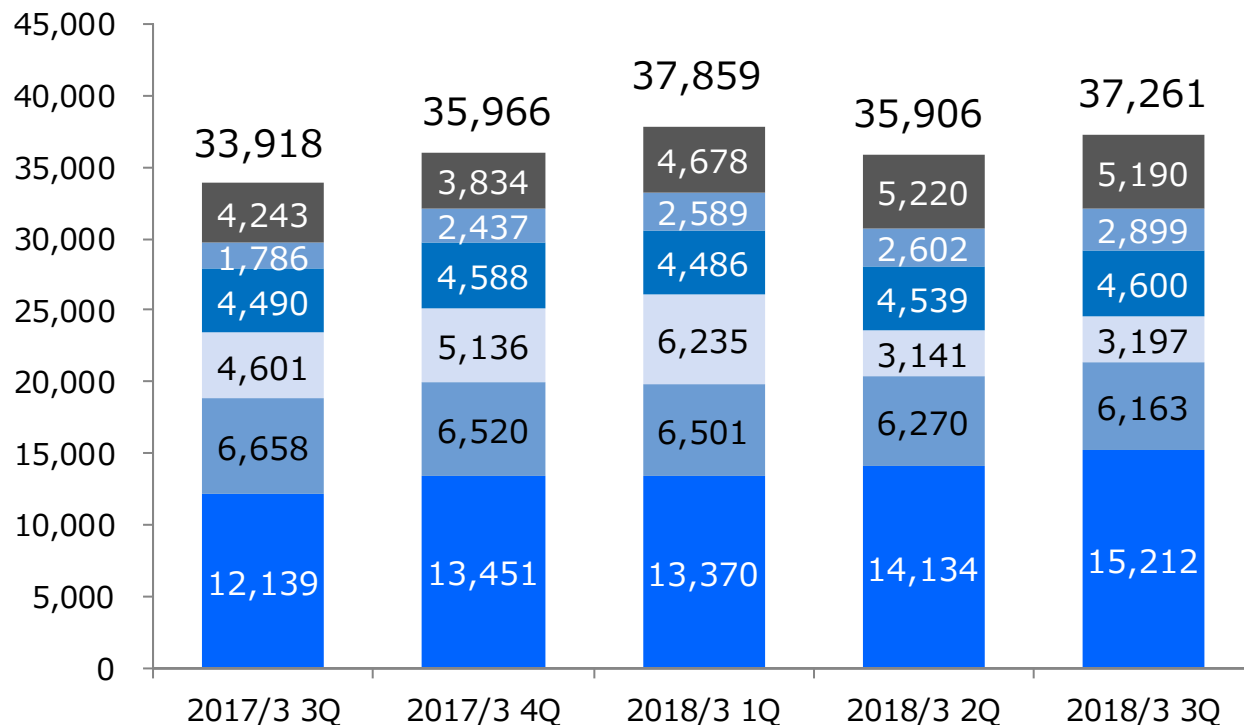
（千米ドル）



米国：有給休暇引当金の再評価により一時的に人件費が増加。新たな顧客層拡大にむけた広告宣伝費の増加

■ 販売費及び一般管理費 5四半期推移

(千米ドル)



販管費合計 3.8% (+1,355)

*カッコ内は前四半期比増減額（千米ドル）

- その他 (△30)
- 広告宣伝費 (+297)
- 減価償却費 (+61)
- 通信費・運送費・情報料 (+56)
- 支払手数料・取引所協会費 (△107)
- 人件費 (+1,078) (※)

※ 有給休暇引当金の再評価分 +656
資産化率減少による費用増 +646

「資本」と「固定的な資産」の差額を、事業投資と株主還元の原因とする

◆連結財政状態計算書の概要（2017年12月末）

| 資産 | 負債 |
|------------------------------------|------------------------------------|
| 10,099億円 | 9,258億円 |
| 主な資産は金融商品 取引業に関連するもの 7,993億円 | 主な負債は金融商品 取引業に関連するもの 9,169億円 |
| その他 557億円 | その他 89億円 |
| 現金及び現金同等物 981億円 | |
| 固定的な資産 ※1 569億円 | 資本 841億円 |

※1 固定的な資産

| | |
|------------------------|----------|
| 有形固定資産 | 22億円 |
| 無形資産（のれん） | 171億円 ※2 |
| 無形資産（識別無形資産） | 120億円 ※3 |
| 無形資産（ソフトウェア等） | 228億円 |
| 持分法投資 | 6億円 |
| 有価証券投資のうちの売却可能資産（レベル3） | 20億円 |

※2 のれん 171億円

日本76億円、米国91億円、アジア・パシフィック4億円

※3 識別無形資産 120億円

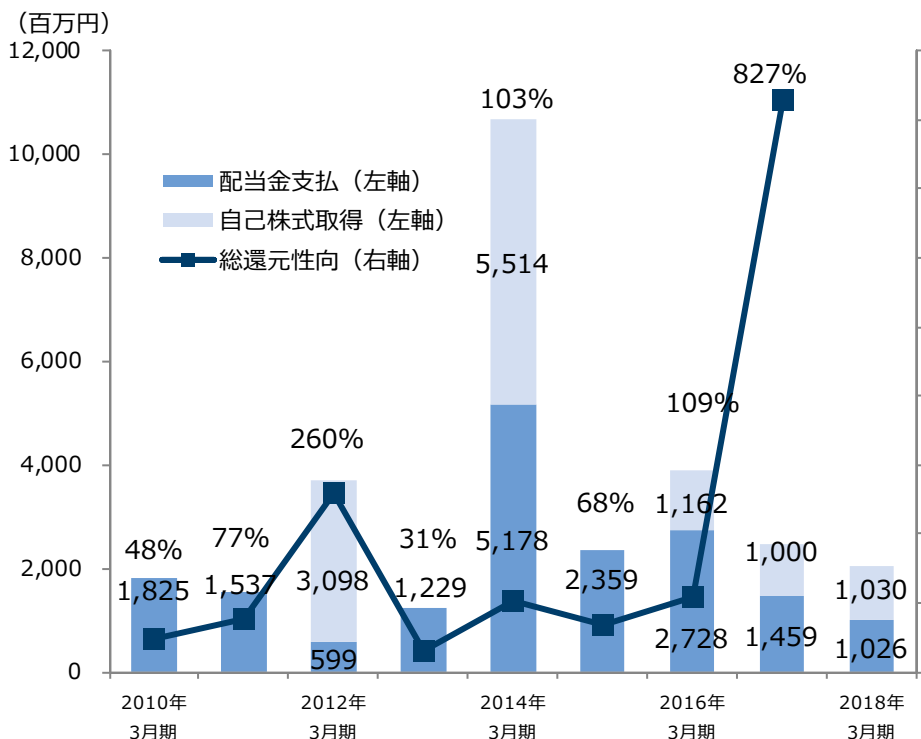
米国114億円、アジア・パシフィック6億円

資本（841億円）と固定的な資産（569億円）の差額
273億円を以下の原資とする

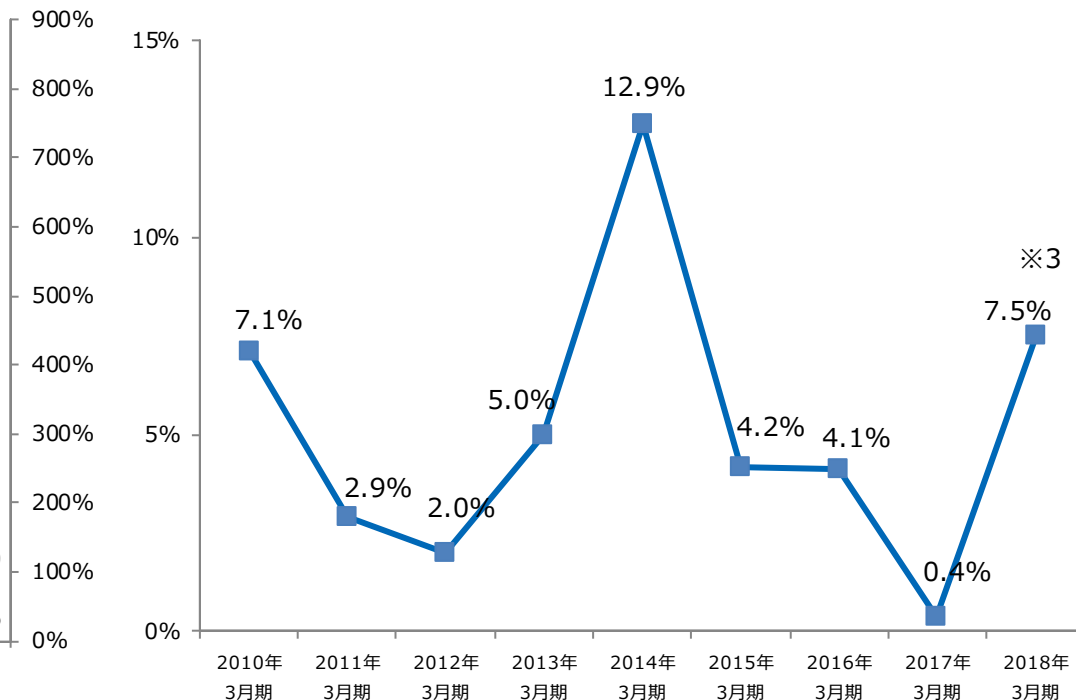
1. 海外含む証券子会社における自己資本の維持に関する規制への対応
2. 将来の事業投資に備える内部留保
3. 株主還元（配当金+自己株式取得）

総還元性向^{※1}を「複数年度で75%」から「単年度で100%」に変更

◆総還元額^{※2}と総還元性向の推移



◆株主資本利益率 (ROE) 推移



※1 総還元性向 = (配当支払総額^{※4} + 自己株式取得総額^{※5}) ÷ 親会社の所有者に帰属する当期利益

※2 総還元額 = 配当支払総額 + 自己株式取得総額

※3 3Q数値に4/3を乗じた年換算値を表示

※4 1株当たり配当金は、P47「配当の実績」にて詳細を記載

※5 自己株式取得総額：2011年6月 31億円、2013年5月 55億円、2015年7-8月 12億円、2016年5月-6月 10億円、2017年5月 10億円

I. ハイライト

II. 連結業績

III. ビジネスアップデート

IV. 中長期的な取り組み

Appendix. グループ概要

AIや独自の技術を用いて新たな商品サービスを提供

AI技術の活用

トレードカルテFX (2018年1月サービス開始)

- ・ AIがユーザーのトレーディング実績に対する診断と処方箋を提示し、トレーディング技術の向上を支援
- ・ 将棋名人に勝利したAIなどの機械学習技術を持つ株式会社HEROZとマネックス証券が共同開発

MONEX AIレポート (2017年4月サービス開始)

- ・ AIを用いてマーケットを分析し、世界主要地域の見通しを視覚化し分かりやすく把握できるレポートを提供

AIを活用した口座変更等手続き (2017年11月サービス開始)

- ・ AIを活用したOCR (光学的文字認識) により、本人確認書類等の画像認識率の向上が図られ、スピーディーに手続き処理が可能に

新次元の日本株銘柄分析ツール

マネックス銘柄スカウター (2017年10月サービス開始)

- ・ 「10年間の企業業績」や「5年間のPERやPBRのグラフ表示」など投資判断にダイレクトに結びつく様々な機能を搭載。個人投資家から高い評価を受け、月間約200万アクセスを達成

当社の強みとする技術力を用いて幅広い顧客層を開拓

全ての投資家向け

基幹システム「GALAXY」

- ・ 開発自由度の高い自社保有のシステム。顧客ニーズに迅速に対応
- ・ BtoBビジネスとして総合証券会社へライセンス供与し、6億円の営業利益計上

アクティブトレーダー向け



TradeStation® 日本株取引ツール「トレードステーション」

Delivered by Monex, Inc.

- ・ アクティブトレーダーの求める高い性能を実現。業界最安水準となる一日定額プランを提供
- ・ マネックス証券の株式売買代金に占める「トレードステーション」経由のシェアは約4%、順調に成長

米国株投資家向け

TradeStation® 「トレードステーション米国株 スマートフォン」

- ・ 主要オンライン証券初の米国株アプリ。豊富な注文機能や約50年分のチャートなどを搭載
- ・ ダウンロード数が15,000を突破。取引口座の20%がスマホアプリ経由

多彩なラインナップを誇るマネックスの資産形成サービス

資産形成サービス

マネックス・セゾン・バンガード投資顧問株式会社

- ・ 運用残高は約280億円※。個人向けラップサービス（MSV LIFE “マネラップ”）と機関投資家から運用受託
- ・ 静岡銀行での取扱を開始する基本合意を締結（2017年11月）

※ 2018年1月16日現在

Monex Adviser

- ・ 運用残高は約6.6億円（2018年1月29日現在）
- ・ 自分で方針を決めて、プロのアドバイスを受けながら簡単に資産運用ができるロボアドバイザー

iDeCo

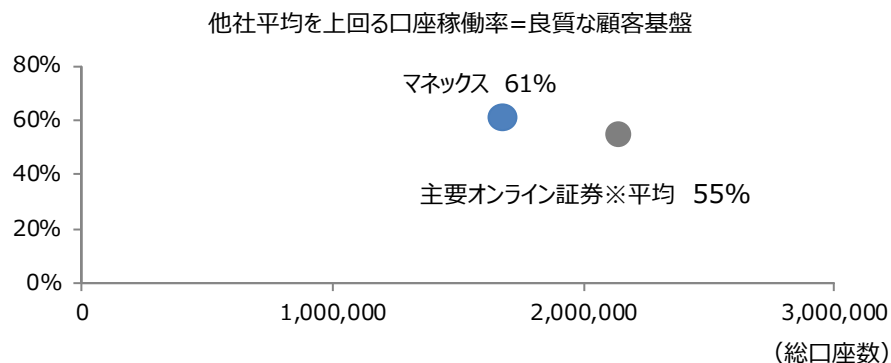
- ・ 2017年9月取り扱い開始。申込数は約3,900口座（2017年12月末）
- ・ 後発組ならではのいいところ取り。手数料、運用商品およびサポートで業界最高と自負するサービス内容

つみたてNISA

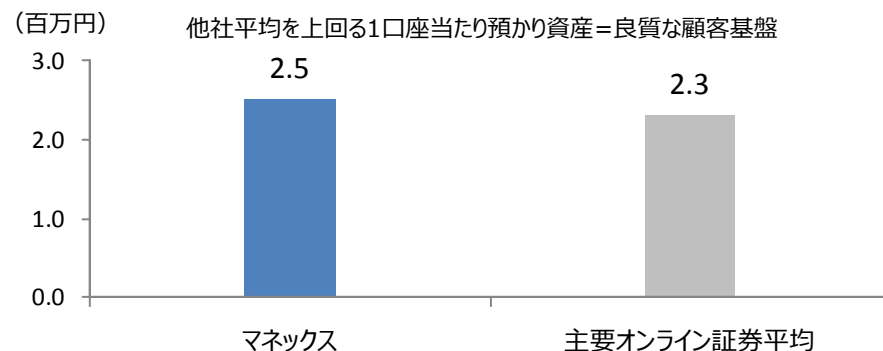
- ・ 2018年1月取り扱い開始。事前の口座申込み数は3,000口座強（2017年12月末）
- ・ 厳しい基準をクリアした投資信託商品を提供。少額からの長期積立を支援

コアな顧客基盤であるインベスター層に加え、アクティブトレーダー層を獲得し、株式委託手数料収入の倍増を目指す

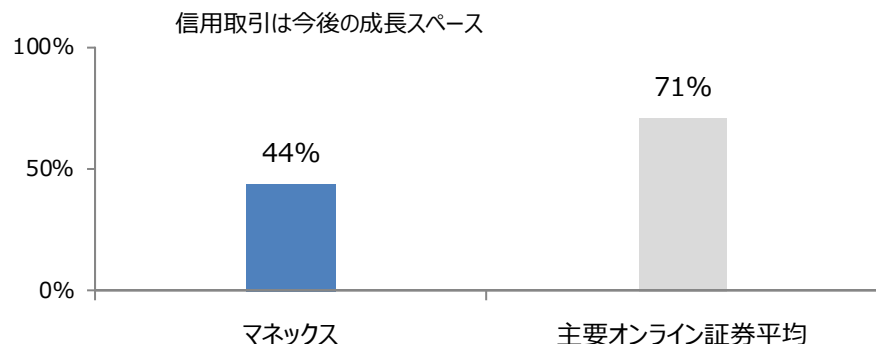
◆ 口座稼働率 (2017年9月末)



◆ 1口座当たり預かり資産 (2017年9月末)

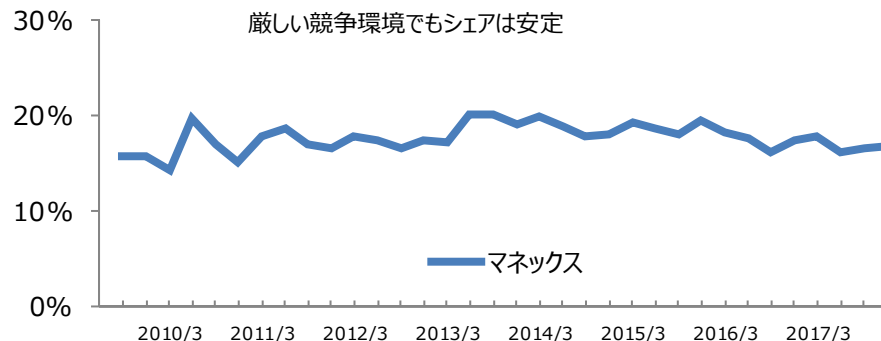


◆ 株式売買代金 (ETF除く) に占める信用取引の割合 (2018年3月期第2四半期)



◆ 株式委託手数料シェア推移

(2010年3月期第1四半期～2018年3月期第2四半期)



(※) SBI証券、カブドットコム証券、松井証券、楽天証券の4社

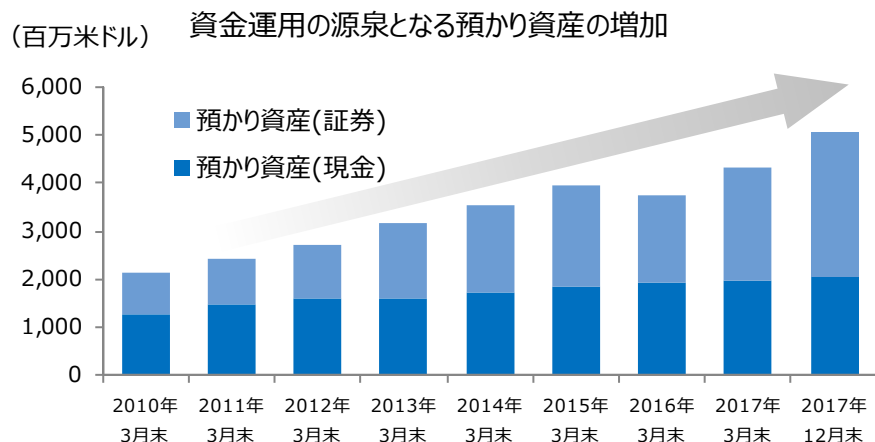
(データ出所) 各社公表資料および一般社団法人金融財政事情研究会

口座開設と預り資産の増勢が拡大。安定黒字化

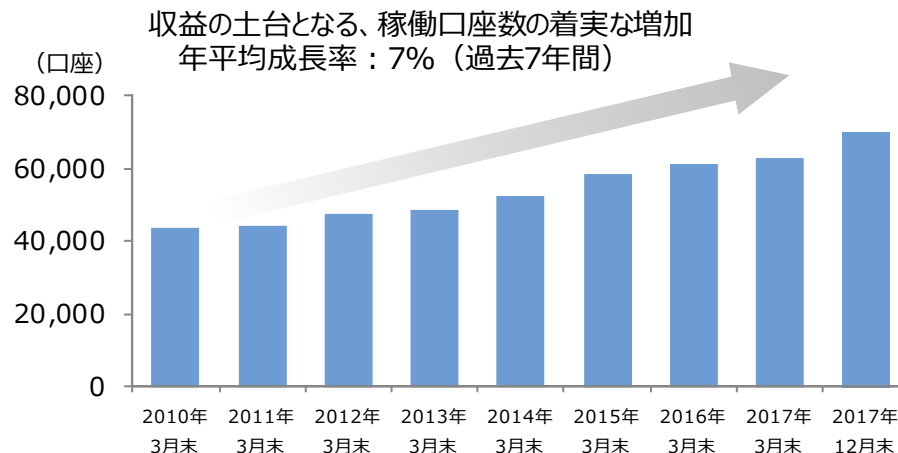
■ 顧客基盤の拡大

- ・ 3Q末は口座数と預り資産が過去最高に。預り資産は初の50億ドル台へ
- ・ ビットコイン先物取引の提供を開始。取引初日の市場売買高シェアは約12% (CFE取引所)
- ・ Investor's Business Dailyによる調査でトップ5オンラインブローカーの一つに選出
- ・ 顧客拡大に向けて預り金に金利を付与する新プログラムを提供開始
- ・ 欧州子会社が証券仲介業者として、インタラクティブブローカーズ社への注文取次を開始(2018年1月)。米国株以外の取引も可能に。グローバルな市場へのアクセスにより、多様な顧客層の獲得へ

◆ 預り資産残高



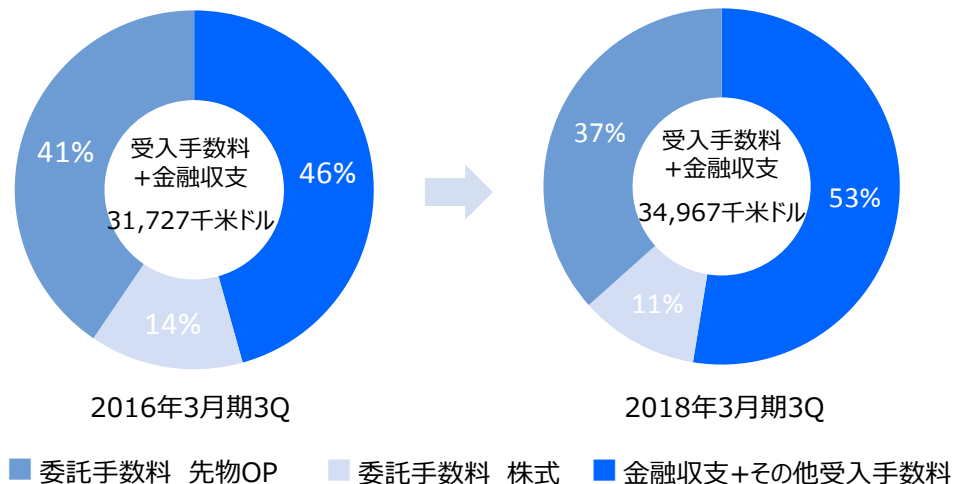
◆ 稼働口座数 (FXの口座数を除く)



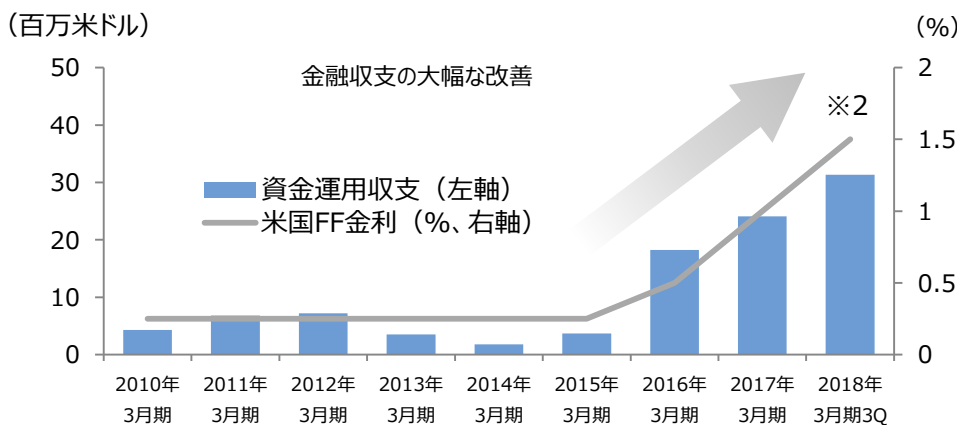
■ 低ボラティリティ下でも利益計上できる体質に

- ・ 顧客基盤拡大に伴う預り金の増加と金利上昇により金融収支が増大
- ・ 低ボラティリティが継続する厳しい市場環境下でも収益は安定
- ・ 引き続きコストを厳しくコントロール

◆ ボラティリティに依存しない収益の割合が増加、収益構造が転換

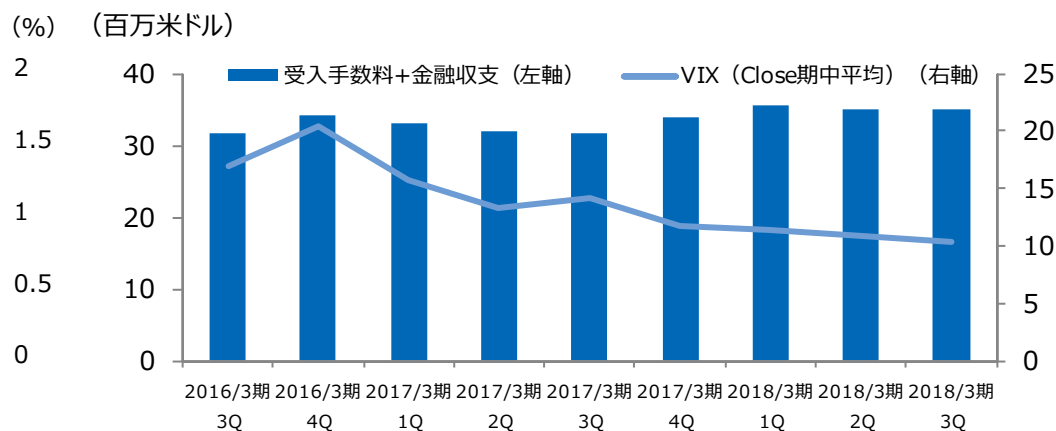


◆ 資金運用収支 ※1 および米国短期金利推移



※1 金融収支からマージン取引および株券貸借取引の金融収支を除く
 ※2 3Q数値に4/3を乗じた年換算値を表示

◆ VIXと受入手数料+金融収支の四半期推移



アジア・パシフィック地域での事業機会創出を引き続き狙う

■ オーストラリアでオンライン証券事業を開始

- ・ 2018年1月に、Monex Securities Australia Pty Ltdがオンライン証券事業を開始。香港取引所を通じたストックコネクトにより上海A株、深センA株を含む、12カ国・地域の株式取引を提供
- ・ 香港の証券子会社のシステムを利用することで、インフラを軽量化し、コスト競争力のあるサービスを実現
- ・ オーストラリアでビジネスモデルを確立し、他地域での事業展開につなげる

■ マネックスBoom証券グループ(香港)四半期業績推移

- ・ オーストラリアと同様、12カ国・地域の株式取引を提供
- ・ 収益が好調に推移したことに加え、費用減少により、営業利益相当額は前四半期比58%増
- ・ 開業20周年を記念して、顧客基盤拡大にむけたPR活動を実施
- ・ 2月上旬を目標に、先物取引サービスの提供を開始予定

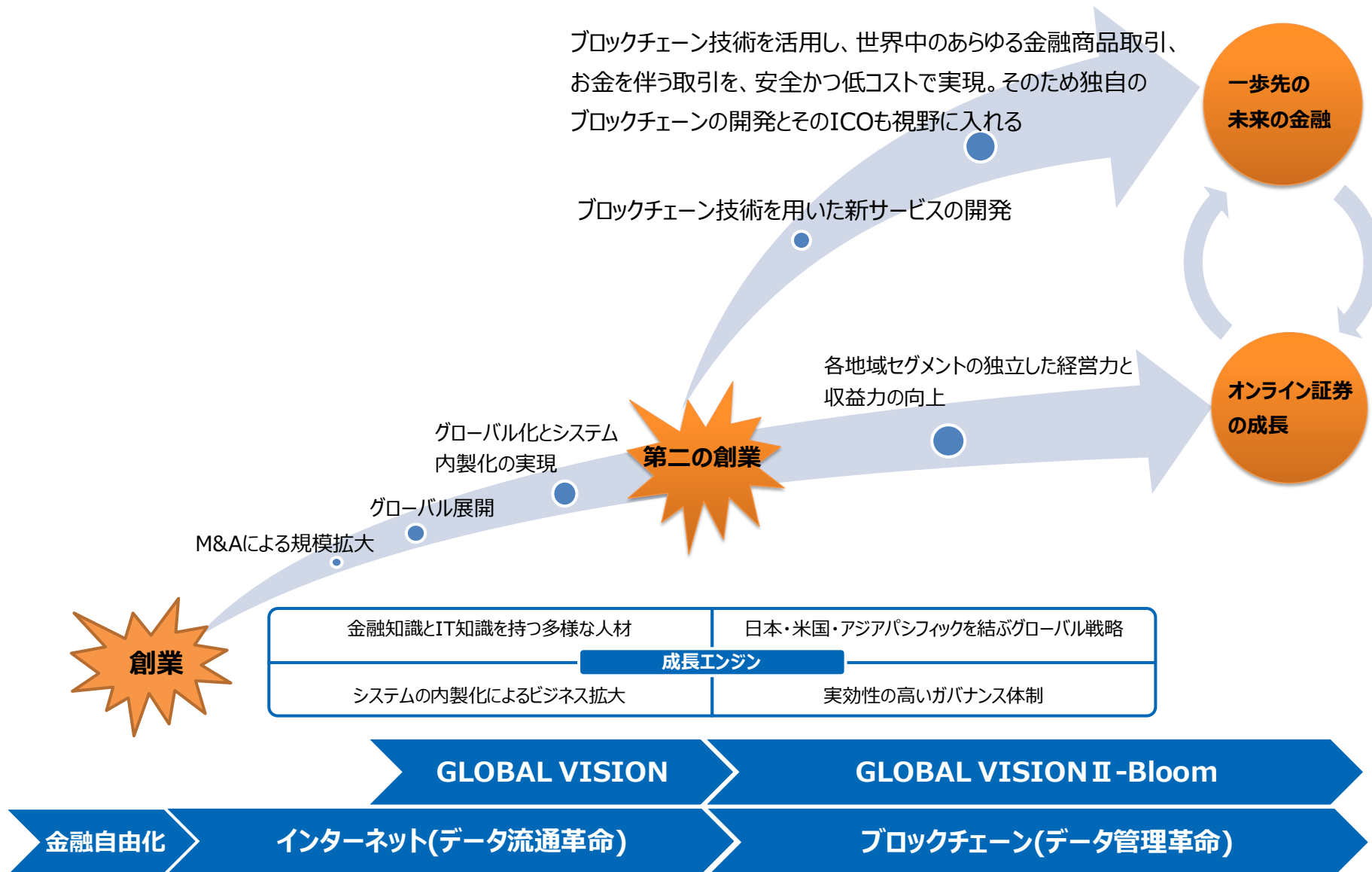
■ 中国本土のジョイントベンチャーを通じてオンライン証券業の技術・ノウハウを供与

- ・ ジョイントベンチャーは過去最高額の四半期利益を達成

- I. ハイライト
- II. 連結業績
- III. ビジネスアップデート
- IV. 中長期的な取り組み

Appendix. グループ概要

新しい時代の金融を再定義し、全ての個人の投資・経済活動をサポート



事業の成長および、連結営業利益率30%を目指してマージンの改善に努める



各セグメントに対するハイレベルな経営戦略の確認と指示、経営資源の配分、各セグメント間の協働などを調整しコントロールする機能の強化に努め、グローバル経営におけるシナジー効果の創出と最大化に努める



顧客基盤の拡大



低コストかつ柔軟で機動的な開発を支える内製化システムと世界標準の金融知識を活用し、コストを下げ、収益を増やす

ブロックチェーン技術を活用し、世界中のあらゆる金融商品取引、お金を伴う取引を、安全かつ低コストで実現。そのため独自のブロックチェーンの開発とそのICOも視野に入れる



事業規模の拡大を目指す

各地域セグメントの独立した経営力と収益力を高め、全地域セグメントがマネックスグループの利益、企業価値の向上に貢献する体制を強固にする

グローバル水準のコーポレートガバナンス体制を整備。個人・機関投資家との対話を重視

指名委員会等設置会社を採り、執行への強い牽制機能を持たせる

- 2013年6月 委員会設置会社に移行。2015年5月 会社法改正に伴い指名委員会等設置会社となる
- 三委員会すべての委員長を独立社外取締役が務める

多様なバックグラウンドの取締役により取締役会を構成

- 独立社外取締役が過半数を占め（11名中6名）、独立社外取締役全員が経営の経験を有する
- 筆頭独立社外取締役を置く。独立社外取締役が主体の会議体を設置し、積極的な意見交換を行っている
- 企業経営（上場企業CEO、グローバル企業経営者）、専門性（弁護士）、事業経験（金融、IT、グローバルビジネス）、社会・文化背景（ジェンダー、居住地、国籍等）

個人・機関投資家にフェアな開示と対話を実行

- 日本語・英語による適時かつフェアな情報開示
- 株主との積極的な対話を実行：CEOがメインスピーカーの個人投資家向けオンライン説明会を四半期毎に実施
- 株主総会を個人株主が出席しやすいよう週末に開催

（ご参考）

2017年6月24日開催 第13回定時株主総会の出席株主数 685名

- I. ハイライト
- II. 連結業績
- III. ビジネスアップデート
- IV. 中長期的な取り組み

Appendix. グループ概要

ブランド
Brand

3つのリテール・ブランド「マネックス」「トレードステーション」「BOOM」

- 日本のオンライン証券業草創期から業界を牽引。創業者は元ゴールドマン・サックス パートナー
- 日本：長期分散投資を謳い、インベスター層からの支持が厚い「マネックス」
米国：前身はシステム会社。技術力でトレーダー層から支持を受ける「トレードステーション」
香港：マルチカレンシー・マルチマーケットで取引可能。アジアで最も歴史のあるオンライン証券「BOOM」

グローバル
Global Operations

日・米・香港でオンライン証券を展開。商品、顧客、人材がグローバル

- グローバルな金融商品を個人投資家にオンラインで供給
- 北米・アジアを中心に12の事業拠点。連結従業員数約800名のうち5割強が米国

技術
Technology

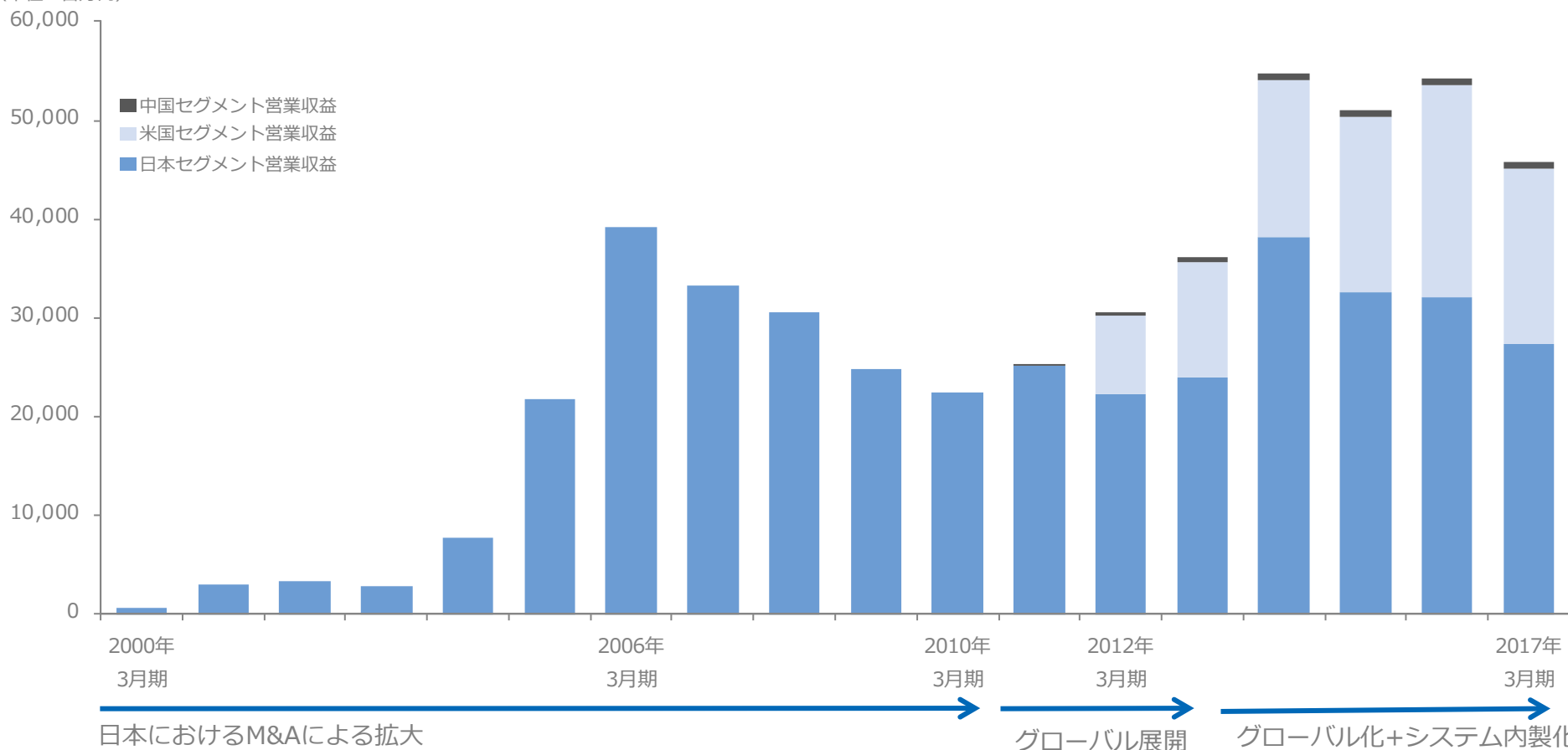
テクノロジーを基軸に新しい顧客体験や価値を創出

- トレードステーションの技術力で競争力ある商品・サービスを創出。BtoBビジネスにも繋げ、収益源を多様化
- フィンテック領域の研究・開発に早くから取り組み、金融工学を活用した商品・サービスを実現。今後はブロックチェーンを初めとする新しいテクノロジーの活用に注力

- ✓ 日本：174万口座、米国：9万口座、香港：1万口座のグローバルな顧客基盤
- ✓ 個人投資家向けオンライン証券ビジネスを軸に持続的成長を図る

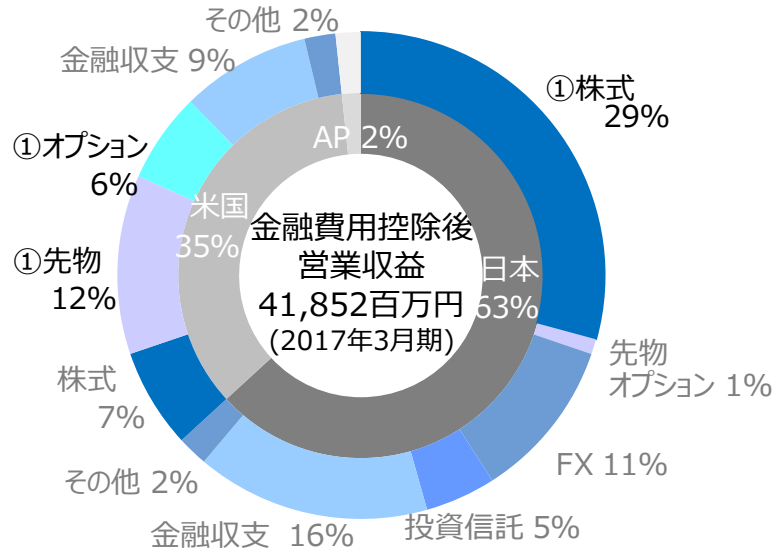
◆ 連結営業収益の推移

(単位：百万円)

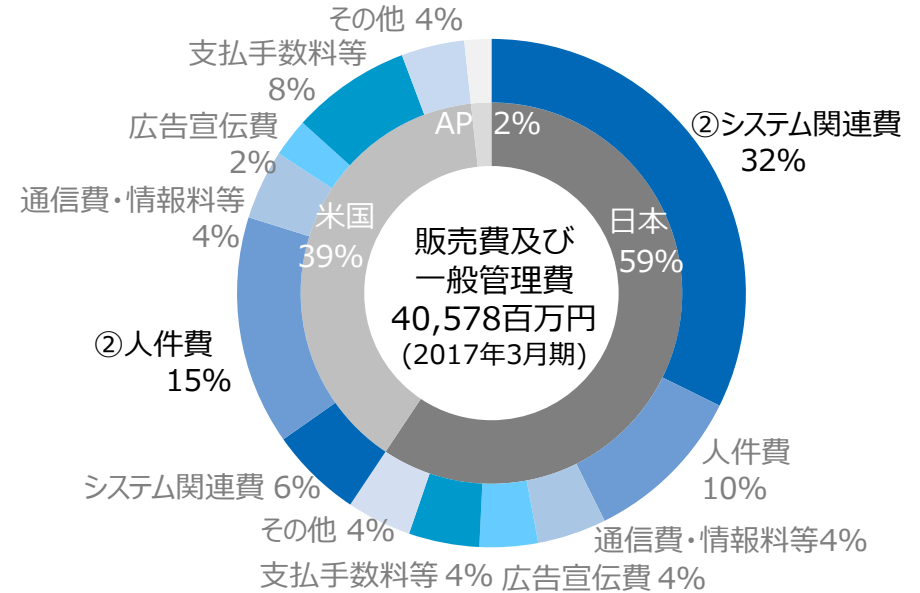


グループ概要 – 収益、費用構成は日:米 = 6 : 4、従業員構成は日:米およびAP = 4 : 6 (2017年3月末時点)

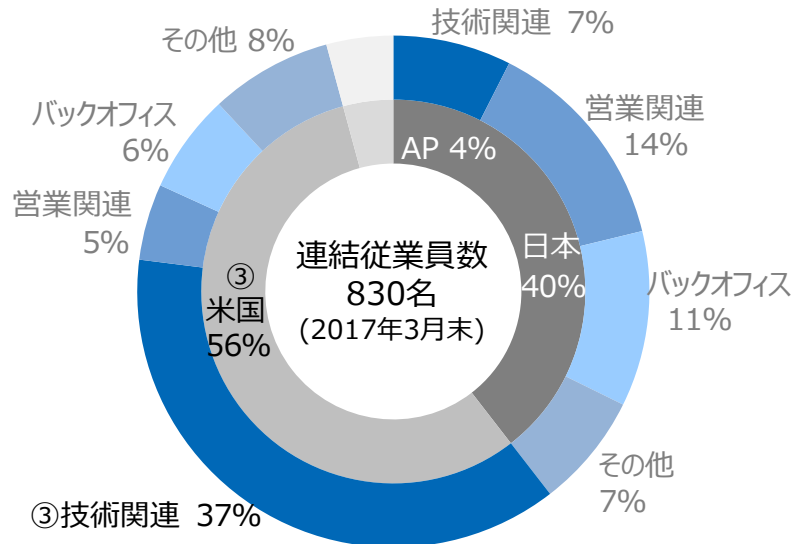
◆収益の地域およびビジネス別分布状況



◆販売費及び一般管理費の地域別および費目別分布状況



◆従業員の地域別および職務別分布状況

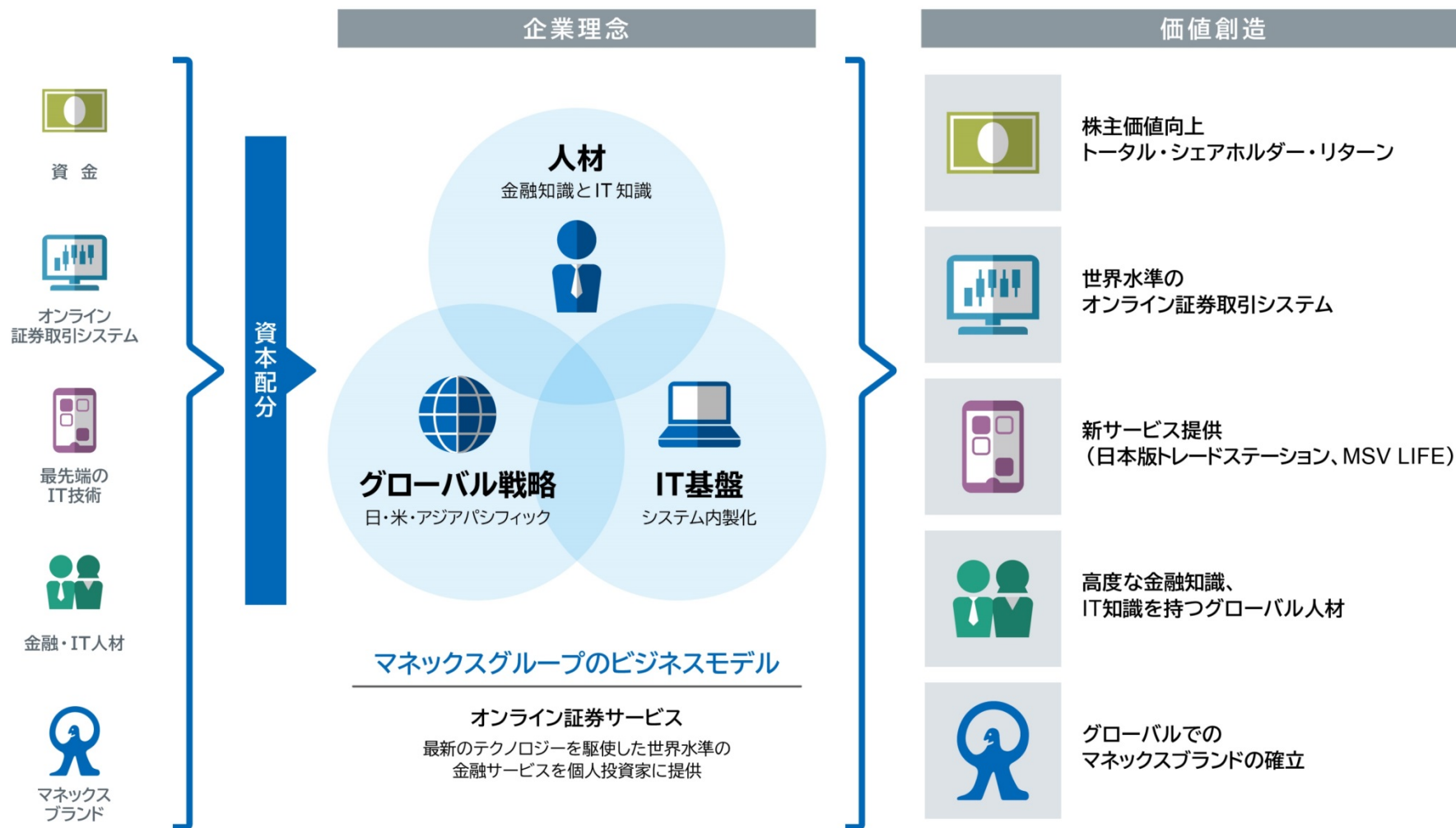


①金融費用控除後営業収益：米国が3分の1を占める。
日本は株式、米国は先物およびオプションの割合が高い

②販管費：日本6割・米国4割。
日本はシステム関連費、米国は人件費の割合が高い

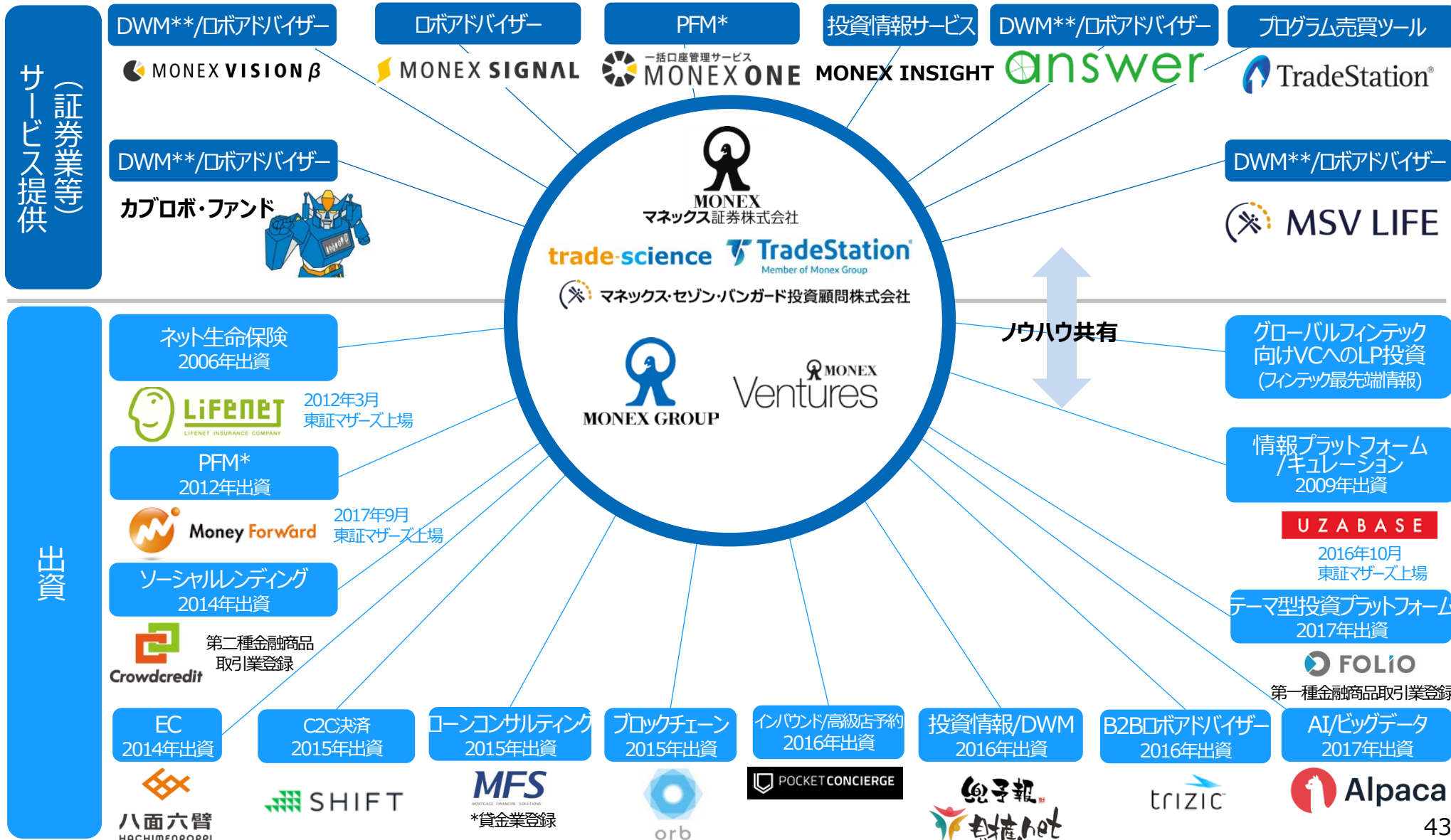
③従業員数：米国・APが約6割を占める。
システムを自社開発している米国は技術関連の人員数が多い

金融知識を備えた人材が、IT技術を活用して顧客層を拡大



Fintech企業の草分けとして、創業以来日本のFintechコミュニティをリード

* PFM=Personal Financial Management
**DWM=Digital Wealth Management



持株会社・上場会社

マネックスグループ株式会社

(2018年1月31日現在)

[日本拠点]

オンライン証券事業



総合的な投資サービスを提供するオンライン証券

研究・開発事業

trade-science

トレード・サイエンス株式会社
プログラム運用を用いた
投資助言サービスの研究・開発

コーポレートベンチャーキャピタル事業



アセットマネジメント事業

✳️ マネックス・セゾン・バンガード投資顧問株式会社
小口・低コストの投資一任運用サービス（ラップサービス）の提供
当社保有比率：51%

ファイナンスカンパニー

マネックスファイナンス株式会社
グループ内のファイナンス業務

[欧米拠点]



TradeStation Group, Inc.
持株会社 (米国)

オンライン証券事業

TradeStation Securities, Inc.
トレーダー層に強みのあるオンライン証券 (米国)

技術開発

TradeStation Technologies, Inc.
(米国)
TradeStation Global Services, S.A.
(コスタリカ)

欧州拠点

TradeStation International Limited
欧州等の顧客紹介 (英国)

[アジア・パシフィック拠点]

Monex International Limited
香港拠点の持株会社

オンライン証券事業



マネックスBoom証券グループ
(香港)

マネックス証券
北京駐在員事務所

オンライン証券事業



Monex Securities Australia Pty Ltd
(オーストラリア)

技術支援

杭州財悦科技有限公司
[持分法適用会社]
当社保有比率：49%

※ 保有比率の記載のない会社は当社保有比率100%

■ マネックスグループ株式会社（東京） - 東京証券取引所第一部：8698

- ・取締役会長兼代表執行役社長CEO 松本大
- ・2004年設立
- ・日本・米国・中国（香港）に主要なオンライン証券子会社を有する金融持株会社

■ マネックス証券株式会社（東京） - 日本の主要オンライン証券

- ・代表取締役社長 松本 大
- ・1999年創業
- ・「機関投資家向けと同等の商品・サービスを個人投資家へ」をコンセプトに先進的かつ幅広い投資商品・サービスと投資教育を提供することで個人投資家の資産形成をバックアップ。独創的な商品・サービスを多数展開
- ・個人投資家向けで日本業界初の商品・サービスの実績（例）：
日本株式の夜間取引、貸株サービス、オンライン証券初のIPO主幹事、人民元建て中国国債、米国株の最多数取扱銘柄・最長取引時間・最安水準の手数料、世界最大級のプライベート・エクイティファンドの提供、大手オンライン証券初の米株スマホ
- ・商品・サービス：株式（日本、米国、香港）、先物・オプション、FX、投資信託、債券、投資教育等
- ・総口座数：1,742,307口座
- ・稼働口座数：1,039,370口座
（「稼働口座」：預かり資産有り又は過去1年間に入金を含めた取引があった口座）
- ・預かり資産：4兆3,275億円

■ トレードステーション社（本社：米国フロリダ州）

- 数々の受賞歴を誇る技術開発力を持つオンライン証券グループ
- ・President：John Bartleman
- ・1982年創業（2011年6月にマネックスグループの完全子会社）
- ・自社開発の先進的取引・分析プラットフォームがアクティブトレーダー層の高い支持を集める。株式、オプション・先物を1つのプラットフォームで取引でき、自動売買のプログラミングやバックテスト機能が充実
- ・取引プラットフォームを韓国の新韓金融投資、中国の国信証券へ提供
- ・商品・サービス：株式（米国）、オプション、先物等
- ・稼働口座数：70,216口座
- ・預かり資産：570,138百万円

■ マネックスBoom証券グループ（香港）

- 12市場のアクセスを提供
- ・COO：Ivan Law
- ・1997年創業（2010年12月にマネックスグループの完全子会社）
- ・アジア太平洋初の個人投資家向けオンライン証券
- ・商品・サービス：株式（香港、米国、日本等12カ国・地域へのアクセスを提供）、6通貨を同一口座で決済可能
- ・残有口座数：11,841口座
- ・預かり資産：171,343百万円

■ Monex Securities Australia Pty Ltd（豪州）

- マネックスBoom証券グループのシステム、オペレーション体制を利用
- ・Managing Director：Alex Douglas
- ・2010年創業（2011年6月にマネックスグループの完全子会社）

※数値データは、2017年12月末現在。それ以外の情報は2018年1月31日現在

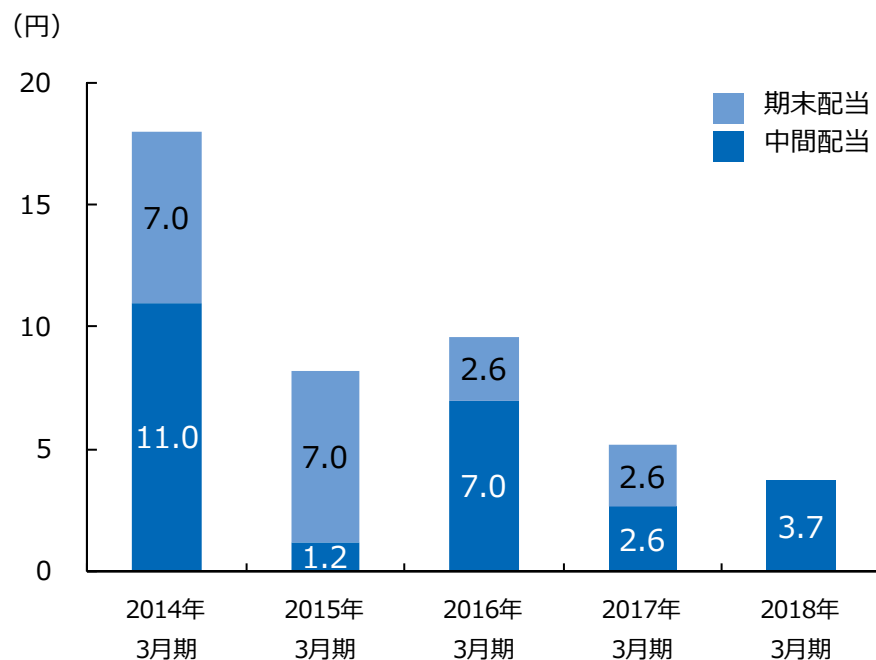
| | 日本 | 米国 | アジア・パシフィック |
|------|--|--|---|
| 1982 | | • Omega Research, Inc. (現 TradeStation Technologies, Inc) 設立 | |
| 1997 | | • TradeStation株式NASDAQ上場 | • アジア太平洋初の個人投資家向けオンライン証券会社として Boom Securities (H.K.) Limited (現在 : Monex Boom Securities (H.K.) Limited) 設立 |
| 1999 | • 株式会社マネックス (現 マネックス証券株式会社 (以下、マネックス証券)) 設立 • 日本における株式売買委託手数料の完全自由化と同時にマネックス証券がオンライン証券事業を開始 | | |
| 2000 | • マネックス証券株式が東京証券取引所マザーズ市場に上場 | • TradeStationがOnline Trading.comを買収し、投資家向け証券サービスを提供開始 | |
| 2004 | • マネックス証券と日興ビーンズ証券の事業統合によりマネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社 (現 マネックスグループ株式会社 (以下、当社)) 設立 • 当社株式が東京証券取引所マザーズ市場に上場 (これに伴いマネックス証券株式非上場化) | | |
| 2005 | • マネックス証券と日興ビーンズ証券が合併しマネックス・ビーンズ証券株式会社 (現 マネックス証券) 誕生 • 当社株式の上場市場を東京証券取引所市場第一部に変更 • マネックス・ビジネス・インキュベーション株式会社 (現マネックスベンチャーズ株式会社) 設立 | | |
| 2006 | | • TradeStation Europe Limitedが証券仲介業としてFSA(UK)によって認可 | |
| 2008 | • トウキョウフォレックス株式会社を子会社化 (2015年にマネックス証券による吸収合併により消滅) | | • 当社北京駐在員事務所を開設 (マネックス証券の北京駐在員事務所開設を受けて2012年に閉鎖) |
| 2010 | • 当社がオリックス証券との株式交換を実施 • マネックス証券がオリックス証券を吸収合併 | | • マネックス証券が中国本土に北京駐在員事務所開設 • Boom証券グループ (現 マネックスBoom証券グループ) が当社の完全子会社となる |
| 2011 | | • TradeStationグループが当社の完全子会社となる (TradeStation 株式非上場化) • TradeStation Group, Inc.がIBFX Holdings, LLCを買収 • TradeStation Global Services, S.A.(コスタリカ)を設立 | |
| 2012 | • 当社がソニーバンク証券を取得 • マネックス証券がソニーバンク証券を吸収合併 | | |
| 2013 | • 当社が委員会設置会社 (現 指名委員会等設置会社) に移行 • 当社株式分割 (1:100) | | |
| 2014 | | | |
| 2015 | • マネックス証券がマネックスFXを吸収合併 • マネックス・セゾン・バンガード投資顧問株式会社設立 | | • 中国本土で技術支援を行う杭州財悦科技有限公司を設立 |
| 2016 | | | |
| 2017 | • マネックスファイナンス株式会社設立 • マネックスクリプトバンク株式会社設立 | | |
| 2018 | • マネックス仮想通貨研究所を創設 | | • オーストラリアのMonex Securities Australia Pty Ltdが個人投資家向けオンライン証券サービスを提供開始 |

■ 株主還元

■ 株主還元に関する基本方針

成長企業として必要な投資資金を留保しつつ業績連動型の株主還元を実施する

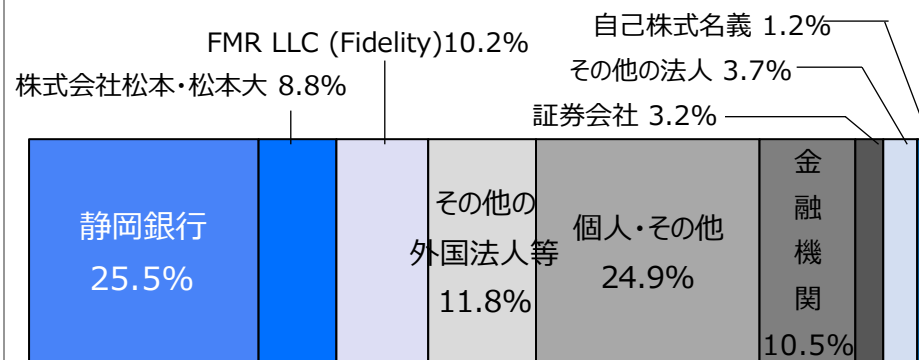
◆ 配当の実績



2013年10月1日を効力発行日として、当社普通株式1株につき100株の割合で行った株式分割について、2014年3月期の期首に行われたと仮定して配当額を表記

■ 主要株主・株式の分布状況、一株当たりの指標

◆ 主要株主および株式分布状況 (2017年9月末)



※2017年9月末基準日の株主名簿および大量保有報告書をもとに当社作成

◆ 一株当たり指標

| | 2014年 3月期 | 2015年 3月期 | 2016年 3月期 | 2017年 3月期 | 2018年 3月期3Q |
|----------------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|----------------|
| 一株当たり親会社所有者 帰属持分(BPS) | 280.52 円 | 302.18 円 | 302.03 円 | 290.00 円 | 302.67 円 |
| 親会社所有者帰属一株当 たり当期利益(EPS) | 35.76円 | 12.15円 | 12.46円 | 1.06円 | 16.78円 ※1 |
| 親会社所有者帰属持分当 期利益率(ROE) | 12.9% | 4.2% | 4.1% | 0.4% | 7.5% ※1 |
| 一株当たり配当金 | 18.0円 | 8.2円 | 9.6円 | 5.2円 | 3.7円 (中間) |

※1 2018年3月期3Q累計の数値に4/3を乗じた年換算数値

2013年10月1日を効力発行日として、当社普通株式1株につき100株の割合で行った株式分割について、2014年3月期の期首に行われたと仮定した数値

【当社子会社 マネックス証券について】

- ・商号等： マネックス証券株式会社
- ・登録番号： 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号
- ・主な事業： 金融商品取引業
- ・加入協会： 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

【ご留意事項】

マネックス証券でお取引いただく際は、各商品等に所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。お取引いただく各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。

リスク、手数料等、その他詳細な説明については、ウェブサイトまたは上場有価証券等書面・契約締結前交付書面・目論見書等にてご確認下さいますようお願いいたします。